



## 日本の移民受け入れは実現するか？

### —移民受け入れ議論の活発化と今後の展望—

(公財)日本国際交流センター

執行理事 毛受敏浩

#### 人口減少と移民受け入れ議論の活発化

日本の未来を左右するきわめて重要な課題に人口問題がある。日本の生産年齢人口(15歳～64歳)は1995年をピークに減少が始まり、総人口の減少は2008年から始まった。2014年現在1億2,800万人の人口は、2026年に1億2,000万人を下回り、2048年には1億人を割って9,913万人、2060年には8,674万人となり、今後、加速度的に減少していくと推計されている。

人口減少の一方で、高齢者の増加は続くと予想される。2012年の高齢者(65歳以上)は3,079万人を越え、高齢者の割合は総人口あたり4人に1人となっている。2035年にはその割合は33.4%、3人に1人となり、85歳以上の人口は1,000万人を超えると想定されている。一方、年少者の数は減り続けており、現在、公立の小中高校では毎年500校以上が廃校するという状況が続いている。

将来の日本社会の持続可能性について懸念が強まってきた中、民間の研究機関である日本創成会議が2014年5月に発表したレポートは大きな衝撃を与えた。人口減少と大都市への若年女性の流出により、2040年には全国の1,718市町村のうち896市区町村が消滅の危機に直面すると発表したのである。一方、2014年になってアベノミクスによる景気の上昇とともに、人手不足が深刻化している。こうした中、各メディアは人口問題を積極的に取り上げるようになるとともに、その対策として女性と高齢者とともに外国人労働者の活用、さらには移民の受け入れについても議論の矛先が向けられるようになった。

移民受け入れ議論の直接のきっかけは、2月に発表された内閣府のレポートだった。2月24日に行われた政府の経済財政諮問会議の専門調査会「選択する未来」委員会のために内閣府が用意したペーパーでは、日本の将来の人口推計として、出生率の回復と移民受け入れを仮定すれば、1億人以上を維持できるとの試算が盛り込まれていた。「選択する未来」委員会とは、半世紀先を見据え人口減少社会・構造変化を議論することを目的に政府により設置された委員会である。このレポートが公表されると、日本政府が移民受け入れに向けて本格的な検討を始めたものとして広く報道されることになった。

また同月13日には、安倍晋三首相が衆議院予算委員会で、日本の人口減少への対応として将来的な移民受け入れの可能性に関する古川元久衆議院議員(民主党)の質問に対して「わが国の将来のかたちや国民生活全体に関する問題として、国民的議論を経たうえで多様な角度から検討していく必要がある」との認識を示した。

## タブー視されてきた移民受け入れ論

人口減少が深刻化する一方で、移民の受け入れについて従来政府はきわめて慎重な姿勢をとってきた。政府だけではなく、メディアも移民の議論を避ける姿勢をとり続けてきた。他の先進国において一般的に行われている移民の受け入れについて、なぜ日本ではタブー視され、これまで議論が進まなかったのだろうか。

一つは、日本が単一民族的な色彩を持つ国であり、外国人の受け入れに慣れていないということがある。総人口に占める在住外国人の割合は1.7%、約200万人であり、この割合は世界で151番目に相当する。一般の日本人にとって、外国人とコミュニケーションをする機会は乏しい。また海外旅行に行くことには抵抗はないが、外国人を日本社会に受け入れることについて抵抗を感じる人たちがまだまだ多いといえる。

昨今の中国、韓国との関係の悪化とそれにとまなうナショナリズムの高揚も移民問題に暗い影を投げかけている。移民を受け入れれば中国人や韓国人が大量に日本に入国し、特定の地域社会に集住し、その地域の自治体をコントロールするのではないかといった疑念を持つ政治家や専門家もいる。また、2008年に在日韓国人への地方参政権の付与を提案した民主党は右翼陣営からきわめて厳しい反発を受け、ナショナリズムの高揚の中で廃案に追い込まれたことも在住外国人の問題が政治的にタブーとなった一要因となっている。

一方、国民の間にも移民についての反対意見は根強い。移民という言葉がネガティブな意味合いを持ち、移民受け入れによって、途上国から最貧層の人たちが大挙して来日するかのようなイメージを多くの日本人が持っている。

さらに、移民に拒否反応を示す主な理由として次の3点を挙げることができる。一つは犯罪の増加である。犯罪が少ない安全な日本に対して、移民の増加はそうした安全に対する危機だととらえている。二つ目は移民の増加によって日本人の職が奪われるあるいは賃金の低下を招くという考えである。移民は大企業にとっては有利であるが一般庶民にとっては不利益をもたらすと考える。また、移民は社会の混乱や暴動を引き起こしかねないとする日本人も多い。これは主として欧州の移民についての報道に影響を受けており、ほとんどの日本人は欧州では移民の受け入れに失敗したと思いついでいる。以上のように中国、韓国へのネガティブな意識の高まりと偏向した移民についての見方が一般市民には流布しており、健全な移民受け入れについての議論を行うことを阻害してきた。

## 政治的動向

安倍政権は現在、東京オリンピック開催により建設などの分野で悪化しつつある人手不足に対して、外国人技能実習生(Technical Intern Training Programs)の活用を打ち出している。建設分野においては日本で働ける期間を従来の3年から5年に延長する措置をとる一方、介護等雇用可能な職種を増やし、より広い分野で人手不足への対応を図ろうとしている。

しかし、そもそも技能実習生制度は景気のサイクルによって一時的に特定の分野の職種での人手が足りなくなったときに活用すべき制度ではなく、現在のような人口減少によるあらゆる分野において発生している人手不足に対応する制度でもない。というのは、この制度の趣旨は、あくまで途上国への技術移転であり、途上国からの安い労働者の確保にあるのではない。その意味で、実態と建前とが大きく食い違っており、さらに制度の運用上のさまざまな問題が指摘されている。

たとえば、賃金の不払いや休日なしの労働、パスポートの取り上げなど、多くの違反が報告されている。2012年の違反件数は全事業所の8割に及び、米国政府から強制労働につながる制度であると毎年批

判を受けているほどである。日本政府はより監視を強化することで対応するというが、抜本的な改善は難しいと思われる。

安倍政権では技能実習生制度拡大の政策を打ち出す際に、これは移民政策ではないことを明言した。あくまでも一時的な外国人受け入れであり、定住化につながる移民ではないことを強調している。それだけ移民という言葉に対して神経質になっているといえる。

自民党国際人材議員連盟会長の小池百合子衆議院議員は朝日新聞出版発行の「アエラ」(2014年7月14日号)でのインタビューに以下のように答えている。「私は『移民賛成派』じゃありませんよ。(中略)移民という言葉を出すと、拒否派がレッテル貼りをして、本当に必要な議論がされなくなってしまうからです。日本では是か非か、白か黒かになって、思考停止に陥ることが心配なのです」と述べている。

一方、民主党も移民受け入れについて積極的に発言する議論はきわめて少ない。唯一、中川正春参議院議員(元文部科学大臣)が移民政策の必要性を公言しているぐらいである。民主党の暮らしを守る研究会の少子化・人口減少問題検討チーム(座長蓮舫参議院議員)は2014年6月19日に、「『未来への責任』を果たし、『元気な日本』を将来世代に引き継ぐ～少子化・人口問題への対応策～」と題した報告書を出した。この報告書では人口減少の深刻さを謳いながらも、子育て支援や女性の社会進出などの従来の政策が中心議題で、移民という言葉は使わず、外国人労働者の活用については「国民の理解の得られる範囲で、高度な人材を中心に外国人の活用を図っていく」という表現にとどまっている。

異色なのは、保守派として知られる元東京都知事の石原慎太郎衆議院議員(次世代の党)である。中国嫌いで知られる石原議員であるが、中国からの移民の増加については強い警戒感を示しながらも、人口減少下の日本では移民の増加は不可避であると明言している。

## 将来の展望

政界での移民受け入れについての慎重な姿勢と対照的に、メディアにおける移民受け入れの議論は熱を帯びてきている。2014年初めはメディアにおいても人口減少と一時的な外国人労働者の受け入れの議論が中心で、移民そのものを議論することは避けてきた。ところが、次第にタブーであった移民についても取り上げられるようになってきた。著者は2014年6月にNHKのTV番組に出演したが、そのとき局内で移民という言葉を使うかどうか議論になり、「いわゆる移民問題」という表現に落ち着いた。

メディアの中で最も積極的に外国人労働者と移民問題を扱ったのはNHKである。NHKはテレビ、ラジオにおいて何度も特集を組み、2014年になって毎週のようにこの問題を取り上げてきた。その結果、年初は移民について議論することがほぼタブーであった状況が大きく変化し、現在では移民の受け入れ議論をすることについての抵抗が相当程度薄れてきたといえる。新聞では主要紙の過半数は、移民という言葉を使用することを避ける傾向にありながらも、将来の人口問題の厳しさの中で、外国人の本格的な受け入れについての議論の必要性を示唆する論調が主流を占めるようになってきた。

政府は「経済財政運営の指針」(骨太の方針)に今後、日本社会の50年にわたり人口1億人を死守することを盛り込んだが、この中には移民受け入れは含まれていない。しかしながら、1億人を達成するためにほぼ不可能に近いと考えられる高い出生率2.07(現在1.43)を前提としており、いずれ移民の受け入れを選択せざるを得ない状況が生じることが予想される。また日本への定住を認めない技能実習生制度についても、人口減少が進捗する中で、その定住を認める方向への議論が活発化することも考えられる。さらに、日本と同様に単一民族的な色彩を持ち少子高齢化が進む韓国において、移民の本格的な受け入れに向けた議論が活発化しており、韓国が一時的労働者の永住化の政策をとることを表明すれば、日本としてもその影響

を受ける可能性が高い。

移民の受け入れは日本にとって最後に残された切り札ともいえるべきものである。国内が内向き志向に傾き、将来に対する自信を失いつつある中で、移民の受け入れは単に不足する労働力を補うだけでなく、日本人の意識を外向きに変え、世界に開かれた活力ある日本へと変わる可能性を秘めたものである。また送り出し国になると想定されるASEANと日本の関係も移民の受け入れによって大きく変化するなど、外交上の影響も大きいと思われる。

では、日本で移民を受け入れるための社会基盤はどの程度整っているのだろうか。日本では草の根レベルで半世紀以上の国際交流の歴史がある。在住外国人の支援を行う多文化共生についていえば、20年以上前から活動が行われ、現在ではNPOやボランティアの日本語教室が全国に数多く存在する。例えば、山形県

の在住外国人は7,000人程度いるが、ボランティア団体を主体に県内には29の日本語教室が活動している。政府の移民政策がないなかで草の根レベルで自発的に在住外国人の支援や日本人との交流を行う活動が全国で活発に展開されているのである。その意味で、日本には移民を受け入れるための一定の土壌ができていているといえる。

日本の移民受け入れは今後どうなるだろうか？人口問題の危機感や移民についての世論の動向、労働者不足の深刻さに対する産業界の対応、日本の将来についてのオピニオンリーダーの議論など、世論の動向や社会変化に影響を受けながら、その方向が徐々に固まっていくと想定される。2014年の移民議論の活発化を考えれば、数年の後、あるいは遅くとも2020年東京オリンピックの年までにそうした変化が起こる可能性が十分にある。人口問題に対する正しい危機感に基づき、移民についてのタブーを打ち取り、客観的で未来志向の国民的な議論の活発化が求められている。そのためにも、日本人と受け入れた外国人がウィンウィンの関係を築くことができる新しい社会ビジョンの早急な提示が必要である。

#### 在住外国人の支援を行うNPOの調査事例

##### グローバル人材サポート浜松(静岡県浜松市)

リーマンショックによって職を失った日系ブラジル人に対して、介護職の職業訓練を行い、彼らを介護人材として育成し、就職させる活動を行っている。

##### 多文化共生センター東京(東京都荒川区)

外国にルーツを持つ子どもたちが日本社会からドロップアウトしないための日本語および日本での学校教育支援として、日本の高校受験サポートの活動を中心にを行っている。

##### 多文化まちづくり工房(神奈川県横浜市)

外国人住民の多い神奈川県いちょう団地では、高齢化する日本人住民に代わって、外国の若者が防災活動に参加する活動を組織している。

#### 日本国際交流センター(JCIE)

国際関係や地球的課題、政治・経済・社会等幅広い政策課題を巡り、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進することを目的とする民間の事業型財団。国際的な政策対話や共同研究・提言、議会関係者の交流・対話、民間非営利セクターの強化や地域社会の国際化を目的とした調査・交流・助成などを実施する。

[www.jcie.org](http://www.jcie.org) | [www.jcie.or.jp](http://www.jcie.or.jp)